

# 1 都に財源余剰があるという主張について

- ✓ 交付税算定上の財源超過額や財源不足額は、  
**地方交付税を配るため**に国が決めた一定の基準、  
いわば「**国の物差し**」で計測した**理論値**に過ぎません

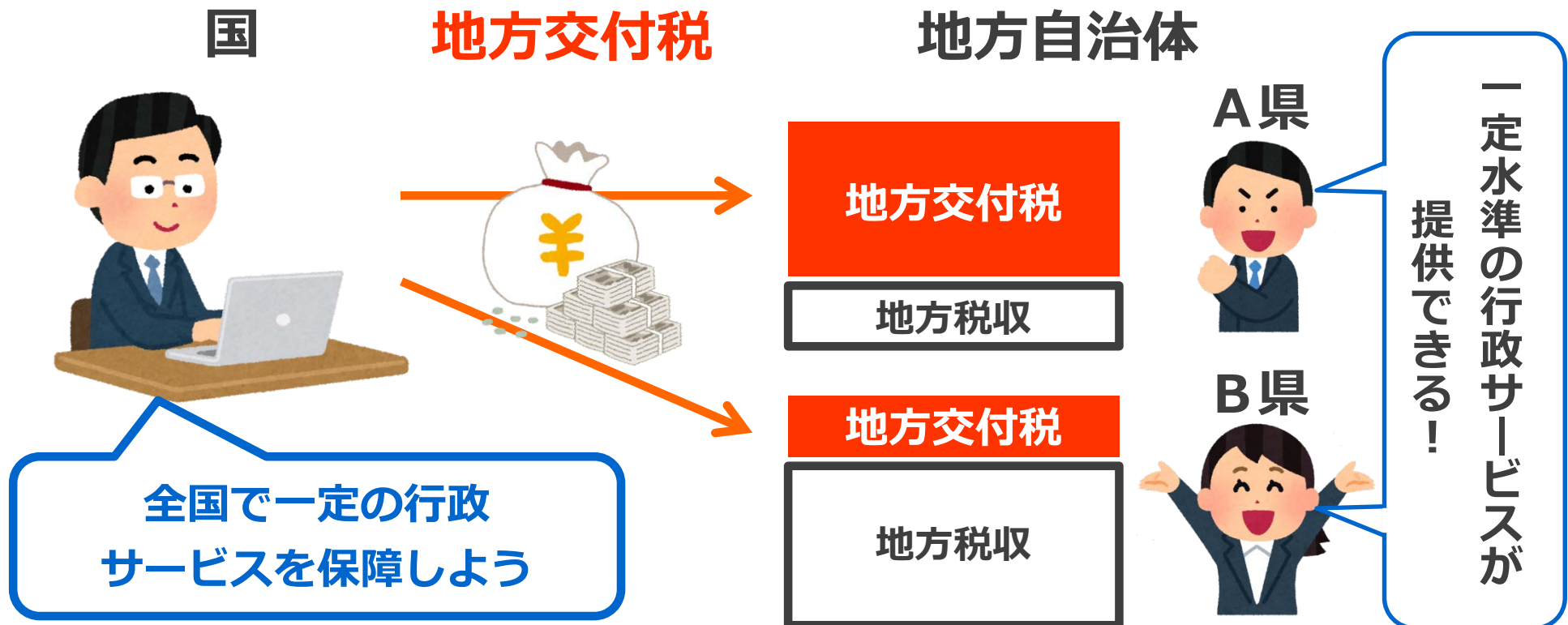
・ 都の財源超過額 = 「**国の物差し**」で計測した**理論値**に過ぎない

- ✓ 財源超過額や財源不足額は、**実態からかけ離れた数字**です  
従って、これをもって、都に財源余剰があるという主張は、  
いわば**机上の空論**であり、**妥当とは言えません**

・ 都の財源超過額 = **都の財源余剰額を表したものではありません**

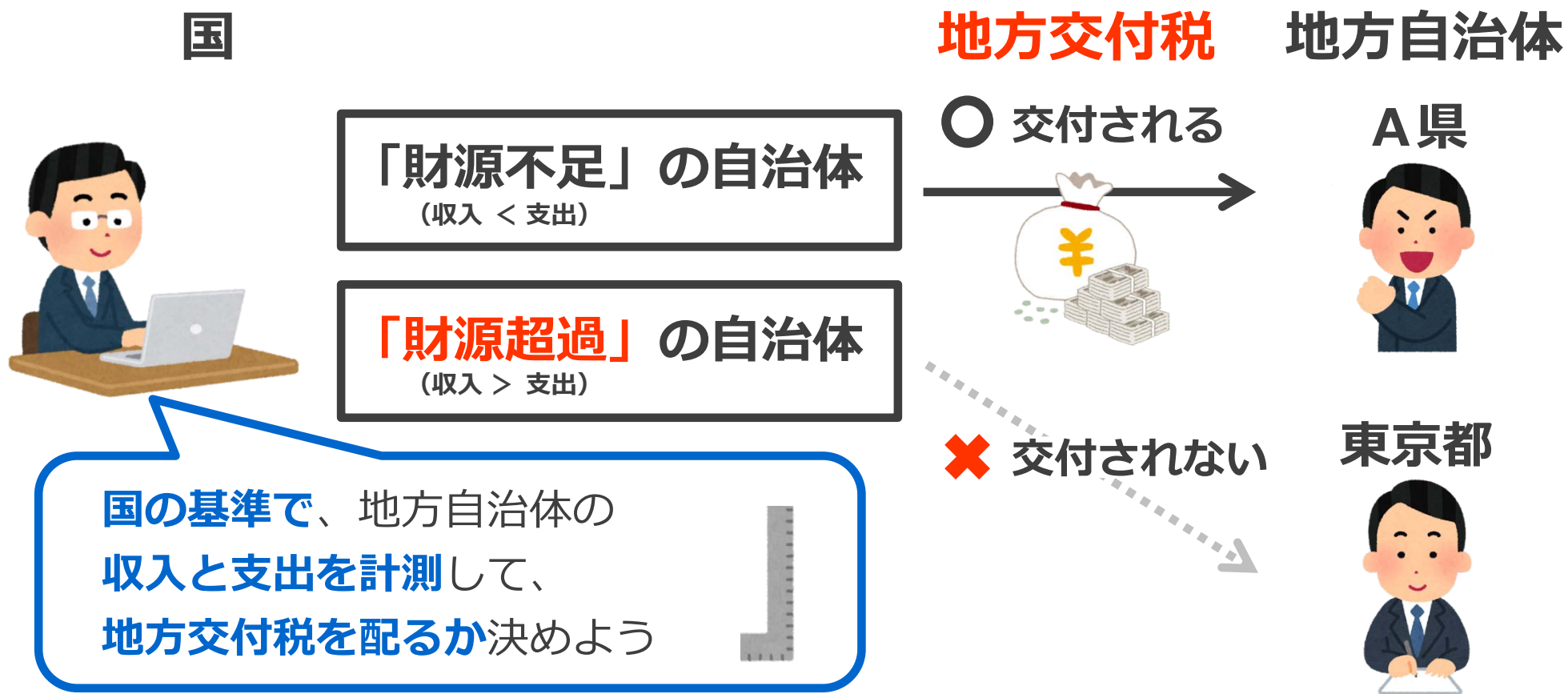
## 2 地方交付税について

- ✓ 「地方交付税」とは、どの地域に暮らす住民にも**一定水準の行政サービスが提供**されるように、**地域間の税収の偏在などを調整**する国の制度です



### 3 財源超過額について

- ✓ 財源超過額や財源不足額とは、地方交付税を配るために、「国の物差し」で計測した自治体の収入と支出の差額(理論値)です



## 4 「国の物差し」による計測値と実態の違い

✓ 「国の物差し」では、ほとんど **計測されない支出があります**

○ 以下の例だけで、**約3,600億円** の支出が計測されていません

- ・ 東京に全国の3割が集中している**待機児童の解消に向けた取組** 等
- ・ 都民の命と暮らしを守る、**都市型災害への備え** 等
- ・ 日本の玄関口としての、**東京の観光施策**
- ・ 日本全体に大きな波及効果をもたらす、**東京2020大会の開催準備**



✓ 「国の物差し」では、**大都市の支出が適切に計測されていません**

○ 以下の例だけで、**約6,000億円** の支出が抑制されています

- ・ 人口や土地価格などの**計測値に上限**が設けられています
- ・ **大都市の支出を計測するための乗率**が、**年々引き下げ**られています



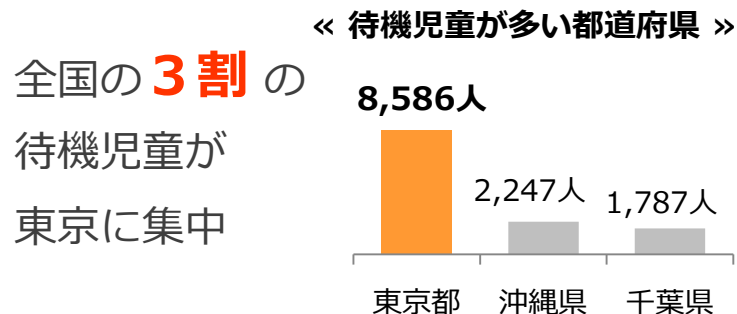
# 4-1

ほとんど計測されない支出の例 ①

## 待機児童解消に向けた取組 等

- ✓ **国の基準を超えて行う対策**は、支出として計測されません  
⇒ 以下の例だけで、**約1,100億円**が計測されていません

- **保育所や保育人材の確保に向けた都独自の対策**は、計測されていません



喫緊の課題の解決に向け、**都独自の対策が必要**

- 都独自の認証保育所事業** (認可保育所に加えて認証保育所を確保) **41億円**
- 都独自の保育士等の処遇改善策** (保育士等キャリアアップ補助等) **376億円**

- **東京の地価や家賃の高さに即した都独自の上乗せ補助**は、計測されていません

東京の地価は、他道府県平均の**8倍**  
東京の家賃は、全国平均の**1.4倍**

国基準への**上乗せ補助が必要**

- 保育所整備費等の上乗せ補助** **330億円**
- 特別養護老人ホーム整備費等の上乗せ補助** **334億円**

# 4-2

ほとんど計測されない支出の例 ②

## 都市型災害への備え 等

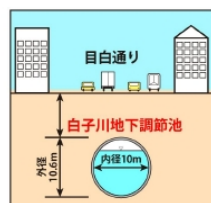
✓ 各自治体に特有の対策のための支出は、計測されません

⇒ 以下の例だけで、**約1,400億円** が計測されていません

- 河川の洪水を貯留するための都市部における地下調節池建設や、地盤が潮位より低い地域の津波・高潮対策は、そのほとんどが計測されていません

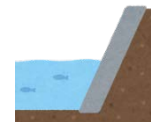
中小河川の治水対策  
(地下調節池、護岸の整備等)

**351 億円**



津波・高潮に備える取組 等  
(東部低地帯における耐震・耐水対策等)

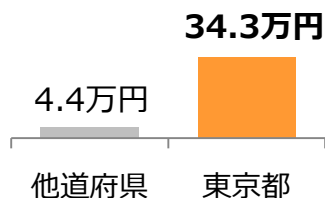
**447 億円**



- 道路整備等のための用地取得費には、東京の地価の高さが考慮されていません

≪ 住宅地平均価格(1㎡あたり) ≫

東京の地価は、  
他道府県平均の  
**8倍**



地価の差を  
反映させると

≪ 道路橋りょう費における用地取得費の例 ≫



# 4-3

ほとんど計測されない支出の例 ③

## 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備 等

✓ **標準的な行政サービスを超える取組**は、支出として計測されません

⇒ 以下の例だけで、**約1,100億円** が計測されていません

・日本全体に大きな波及効果をもたらす、**東京2020大会の成功に向けた取組**は、計測されていません

大会経費 **1兆3,500億円**

H30年度 **983** 億円



《東京2020大会の経済波及効果》

経済波及効果 (全国) **32.3兆円**

(都内分：20.4兆円、都外分：11.9兆円)

税収効果 (全国) **4.7兆円**

(国 税：3.4兆円、地方税：1.3兆円)

・**外国人旅行者数を増加させ、経済効果を日本全体に波及**させる取組は、そのほとんどが計測されていません

外国人旅行者等の誘致

(地方と連携した観光ルート開発、MICE誘致等)

**67** 億円



外国人旅行者等の  
受入環境の充実

**61** 億円



# 4-4

大都市の支出が適切に計測されていない ①

## 大都市に不利な支出の割落とし

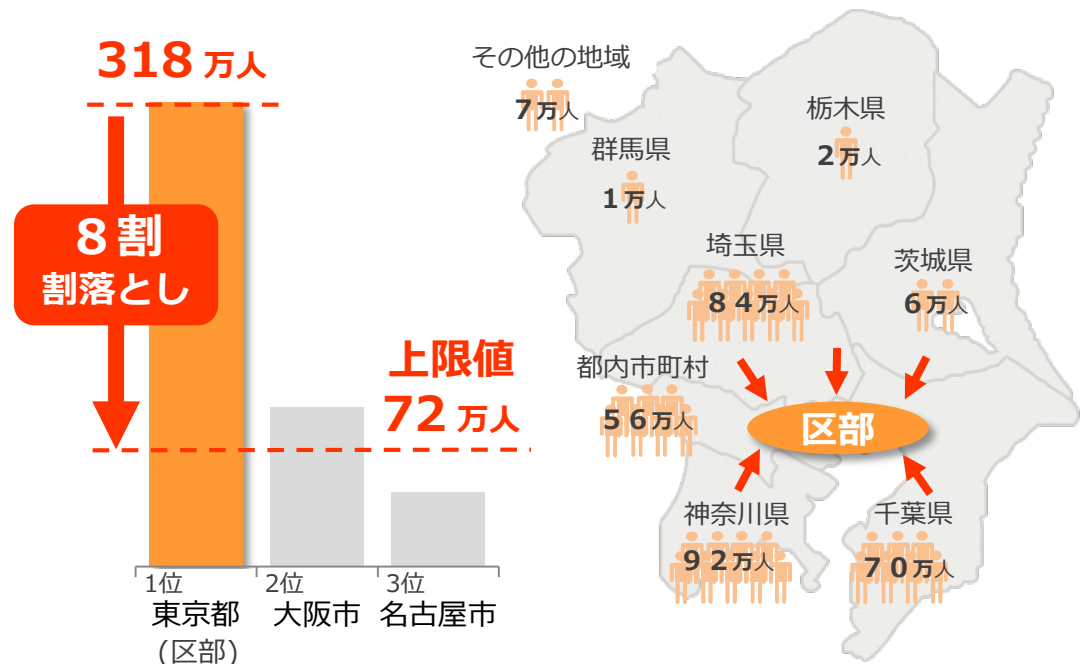
- ✓ **人口や土地価格などの計測値に上限**が設けられています  
⇒ これにより、**約4,200億円**の支出が割落としを受けています

・例えば、特別区の**昼間流入人口は318万人**ですが、**72万人しか計測されていません**

《 区部の割落としの状況 》

	都の実態	交付税算定の 上限値
昼間流入人口	318万人	72万人
人口集中地区人口	927万人	273万人
土地価格 (1㎡当たり)	36.5万円	15.6万円

《 昼間流入人口の割落としの状況 》





# 4-5

大都市の支出が適切に計測されていない ②

## 大都市に不利な計測数値の引下げ

- ✓ **大都市の支出を計測するための乗率が年々引き下げられています**  
⇒ これにより、**約1,850億円**の支出が抑制されています

・例えば、道路橋りょう費を計測する乗率は、**大都市ほど低下傾向**にあります

《 道路橋りょう費（延長）の計測方法 》

- ✓ 都市化の程度などを反映するため、**補正のための乗率**を設定



- ・大都市ほど支出がかさむ経費を割増するための**乗率（普通態容補正）が年々引き下げられている**

《 道路橋りょう費（延長）の普通態容補正の推移 》

